

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

新明和商事株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	14,235,315	流 動 負 債	12,745,629
現金及び預金	35,760	買掛金	247,866
売掛金	142,494	短期借入金	674,474
リース投資資産	129,850	未払金	11,625,302
商品及び製品	8,834	未払法人税等	26,447
原材料及び貯蔵品	203	未払費用	132,259
前払費用	3,196	契約負債	10,466
未収入金	13,914,655	預り金	12,404
その他の流動資産	319	役員賞与引当金	1,032
貸倒引当金	0	建物修繕引当金	15,375
固 定 資 産	1,540,644	固 定 負 債	236,661
有形固定資産	1,292,452	リース債務	127,260
建物	702,556	退職給付引当金	62,526
構築物	49,588	その他の固定負債	46,874
機械装置	4,025		
車両運搬具	0	負 債 合 計	12,982,290
工具器具備品	9,534	(純 資 産 の 部)	
土地	374,842	株 主 資 本	2,793,669
リース資産	0	資本金	90,000
建設仮勘定	151,905	資本剰余金	2,000,006
無形固定資産	13,975	資本準備金	1,250,006
ソフトウェア	13,119	その他資本剰余金	750,000
その他の無形固定資産	856	利益剰余金	703,662
投資その他の資産	234,216	利益準備金	22,500
投資有価証券	200	その他利益剰余金	681,162
関係会社株式	9,800	別途積立金	165,000
長期前払費用	23,771	繰越利益剰余金	516,162
前払年金費用	119,847		
繰延税金資産	74,136		
その他の投資	6,460		
		純 資 産 合 計	2,793,669
資 産 合 計	15,775,959	負 債 純 資 産 合 計	15,775,959

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産・・・最終仕入原価法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、建物附属設備、構築物・・・定額法

機械装置、車両運搬具、工具器具備品・・・定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を1円とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 建物修繕引当金

賃貸用の建物及び附属設備の修繕に充てるため、将来の特定の費用又は損失を見積もり、当期負担額を計上しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、当事業年度より建物、建物附属設備、構築物は定額法に変更しております。

この変更は、定額法により耐用年数にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態に即しており、より経営実態を適切に反映するものと判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の減価償却費が12百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12百万円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,211,760千円

2. 有形固定資産に対する減損損失累計額

減損損失累計額は、減価償却累計額に含めております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(関係会社預け金を除く)

短期金銭債権 14,042,982千円

短期金銭債務 924,978千円